

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-5-13

事業名 漁業集落防災機能強化事業（津の宮地区）

事業費 総額 65,509 千円（国費：49,132 千円）

内訳：用地費補償費 1,480 千円、測量設計費 15,575 千円、
工事費 48,454 千円

※令和 3 年度に実施した発注者支援（用地買収・補償）については、町単独事業として実施しており、令和 3 年度に要した費用を含めると以下のとおりとなる。

総額 65,764 千円（用地費補償費 1,735 千円）

事業期間 平成 26 年度～令和 2 年度

事業目的

津の宮地区は第 1 種津ノ宮漁港の背後集落であり、かき・わかめ等の海面養殖を中心に漁業が盛んな地区である。

東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受け、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心、さらに快適で災害に強いまちづくりを目指している。

本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し、集落及び漁業の復興を図るものである。

事業地区 津の宮地区（別紙図面参照）

事業結果

災害復旧事業と連携し、下記のとおり機能強化を図った。

- ・集落道 L=79.0m
- ・避難路 L=123.5m
- ・水産関係用地 A=1740 m²
- ・安全施設（避難標識 N=2 基、照明灯 N=2 基）

<平成 26 年度～平成 27 年度>

- ・測量調査設計業務委託料 3,384 千円

<平成 27 年度～平成 28 年度>

- ・工事積算支援業務委託料 1,286 千円

<平成 30 年度>

- ・測量設計費 6,646 千円
- ・土地鑑定評価委託料 43 千円

<令和元年度>

- ・用地取得費 152 千円

<令和 2 年度>

- ・補償費 1,328 千円

- ・測量設計費 4,215 千円
- ・工事費 48,455 千円

○漁港の概要（港勢調査）

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H22	81	59	59	1.4	893.5	サケ、カキ
H25	23	8	8	0.2	172.5	ワカメ
R4	14	69	69	0.8	463.5	カキ、ホタテ、ワカメ

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

水産関係用地を整備したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖げたの清掃作業など、かき・ほたて・わかめ養殖等の漁業活動で漁協組合に加入する約 30 名の漁業者に有効に活用されている。

避難路を漁港背後に整備したことにより、災害発生時には迅速に避難することが可能となった。以上のことにより、事業が適正な執行がなされていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

また、工事等の発注にあたっては、可能なものは合冊発注することで経費削減にも努められており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

平成 26 年度に実施した調査結果に基づく津波避難計画等との調整や、災害復旧と漁業集落の機能強化を効率的に進める手段として合冊発注を行ったことで、工事工事の完了が当初想定よりも 1 年以上延伸することとなったが、住民説明会等を開催し、地域の理解を得られており、事業手法としては適切なものと判断される。

<想定した事業期間>

調査設計業務 平成 26 年 4 月～平成 27 年 9 月

工事発注・完了 平成 26 年 4 月～平成 31 年 3 月

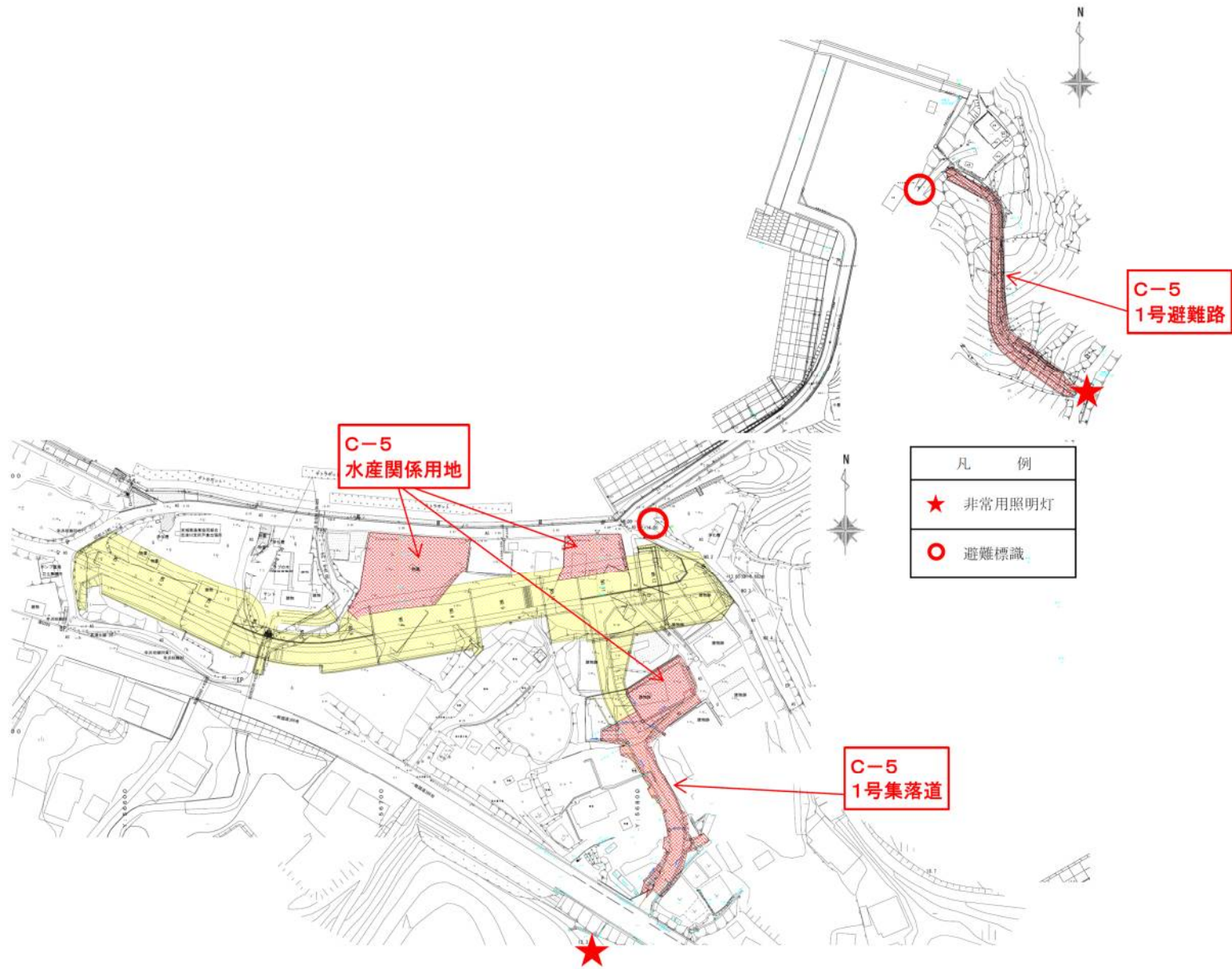
<実際に事業に有した事業期間>

調査設計業務 平成 26 年 7 月～平成 31 年 3 月

工事発注・完了 平成 26 年 4 月～令和 3 年 3 月

事業担当部局

建設課漁港係 電話番号： 0226-46-1377



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-5-14
事業名 漁業集落防災機能強化事業（滝浜地区）
事業費 総額 59,187 千円（国費：44,390 千円） 内訳：用地費 346 千円、測量設計費 6,824 千円、 工事費 51,369 千円、発注者支援業務委託料 648 千円
事業期間 平成 26 年度～令和 2 年度
事業目的 滝浜地区は第 1 種滝浜漁港の背後集落であり、かき・わかめ等の海面養殖や大型定置網を中心に漁業が盛んな地区である。 東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受け、復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心、さらに快適で災害に強いまちづくりを目指している。 本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し、集落及び漁業の復興を図るものである。
事業地区 滝浜地区（別紙図面参照）
事業結果 災害復旧事業と連携し、下記のとおり機能強化を図った。 ・集落道 1 号線 L=80.0m、2 号線 L=83.3m ・水産関係用地 A=3,570 m ² ・安全施設（避難標識 N=1 基、照明灯 N=3 基） <平成 26 年度～平成 27 年度> ・測量調査設計業務委託料 4,134 千円 <平成 27 年度～平成 28 年度> ・工事積算支援業務委託料 2,140 千円 <平成 28 年度> ・用地測量費 457 千円 ・発注者支援業務委託料 648 千円 ・工事費 27,646 千円 <平成 29 年度> ・工事費 9,956 千円 <平成 30 年度> ・測量設計費 5 千円 ・用地費 49 千円 <令和元年度> ・土地鑑定評価委託料 44 千円

・用地取得費 297 千円

<令和 2 年度>

・土地鑑定評価委託料 44 千円

・工事費 13,767 千円

○漁港の概要（港勢調査）

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H25	21	209	209	0.2	43.9	カキ、ホタテ、ワカメ
R4	7	33	33	1.0	142.9	カキ、ホタテ、ワカメ

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

水産関係用地を整備したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖げたの清掃作業など、かき・ほや・わかめ養殖等の漁業活動で漁協組合に加入する約 30 名の漁業者に有効に活用されている。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

また、工事等の発注にあたっては、可能なものは合冊発注することで経費削減にも努められており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

平成 26 年度に実施した調査結果に基づく津波避難計画等との調整や、災害復旧と漁業集落の機能強化を効率的に進める手段として合冊発注を行ったことで、工事の完了が当初想定よりも 1 年以上延伸することとなったが、住民説明会等を開催し、地域の理解を得られており、事業手法としては適切なものと判断される。

<想定した事業期間>

調査設計業務 平成 26 年 4 月～平成 27 年 9 月

工事発注・完了 平成 27 年 10 月～平成 31 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

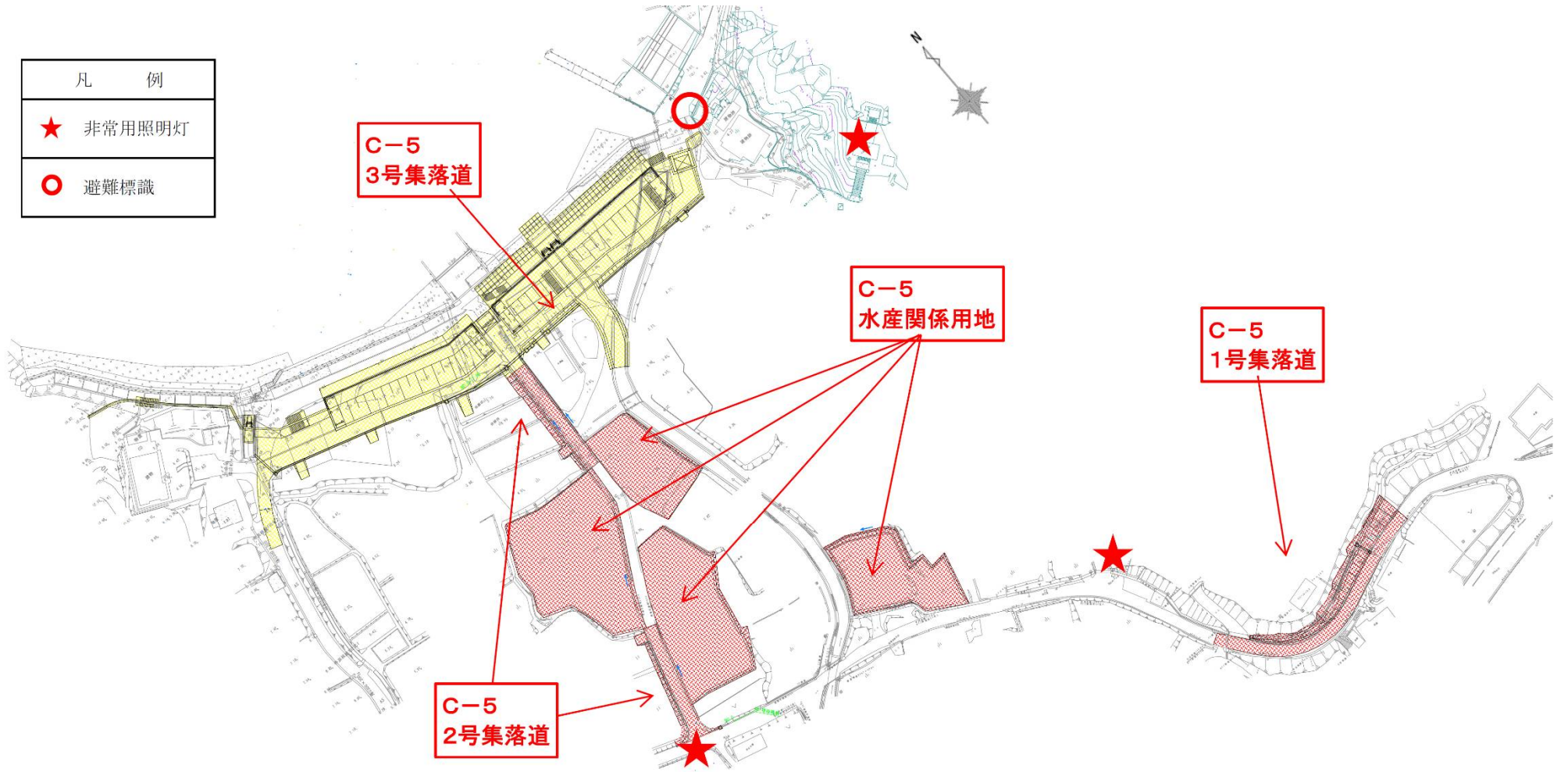
調査設計業務 平成 26 年 7 月～平成 31 年 3 月

工事発注・完了 平成 28 年 4 月～令和 3 年 3 月

事業担当部局

建設課漁港係 電話番号： 0226-46-1377

凡 例	
★	非常用照明灯
○	避難標識



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 C-5-15</p> <p>事業名 漁業集落防災機能強化事業（藤浜地区）</p>
<p>事業費 総額 180,524 千円 （国費：135,393 千円）</p> <p>内訳：調査費 220 千円、用地補償費 14,288 千円、 測量設計費 14,160 千円、工事費 151,856 千円</p>
<p>事業期間 平成 26 年度～令和 3 年度</p>
<p>事業目的</p> <p>藤浜地区は第 1 種藤浜漁港の背後集落であり、かき・わかめなどの海面養殖中心に漁業が盛んな地区である。</p> <p>東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けて、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心、さらに快適で災害に強いまちづくりを目指している。</p> <p>本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し、集落及び漁業の復興を進めるものである。</p>
<p>事業地区 藤浜地区 （別紙地図添付）</p>
<p>事業結果</p> <p>災害復旧事業と連携し、下記のとおり機能強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落道 L=250.0m ・避難路 L=100.0m ・水産関係用地整備 A=2,200 m²、 ・安全施設（避難標識 N=1 基、照明灯 N=1 基） <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量調査設計業務委託料 3,430 千円 <p><平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量調査設計業務委託料 3,243 千円 ・工事積算支援業務委託料 1,259 千円 ・工事費 5,400 千円 <p><平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・補償費 12,290 千円 ・測量調査費 1,018 千円 ・発注者支援業務委託料 2,543 千円 ・工事費 6,064 千円 <p><平成 29 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地取得費 304 千円 <p><令和元年度></p>

・土地鑑定評価委託料 44 千円

・用地取得費 1,590 千円

<令和 2 年度>

・土地鑑定評価委託料 44 千円

・用地測量費 1,157 千円

・工事費 72,306 千円

<令和 3 年度>

・土地鑑定評価委託料 132 千円

・用地取得費 103 千円

・発注者支援業務委託料 1,509 千円

・工事費 68,086 千円

○漁港の概要（港勢調査）

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H22	31	30	30	0.9	54.2	カキ、ホヤ、ワカメ
H25	18	140	140	0.1	8.0	カキ、ワカメ
R4	10	24	24	1.6	159.3	カキ、ホヤ、ワカメ

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

水産関係用地を整備したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖げたの清掃作業など、かき・ほや・わかめ養殖等の漁業活動で漁協組合に加入する約 20 名の漁業者に有効に活用されている。

避難路は漁港背後に整備したことにより、災害発生時には迅速に避難することが可能となった。以上のことにより、事業が適正な執行がなされていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

また、工事等の発注にあたっては、可能なものは合冊発注することで経費削減にも努められており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

平成 26 年度に実施した調査結果に基づく津波避難計画等との調整や、関連事業の進捗を待って、災害復旧と漁業集落の機能強化を効率的に進める手段として合冊発注を行ったことで、工事の完了が当初想定よりも 1 年以上延伸することとなったが、住民説明会等を開催し、地域の理解が得られており、事業手法としては適切

なものと判断される。

<想定した事業期間>

調査設計業務	平成 26 年 4 月～平成 27 年 9 月
工事発注・完了	平成 27 年 10 月～平成 29 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

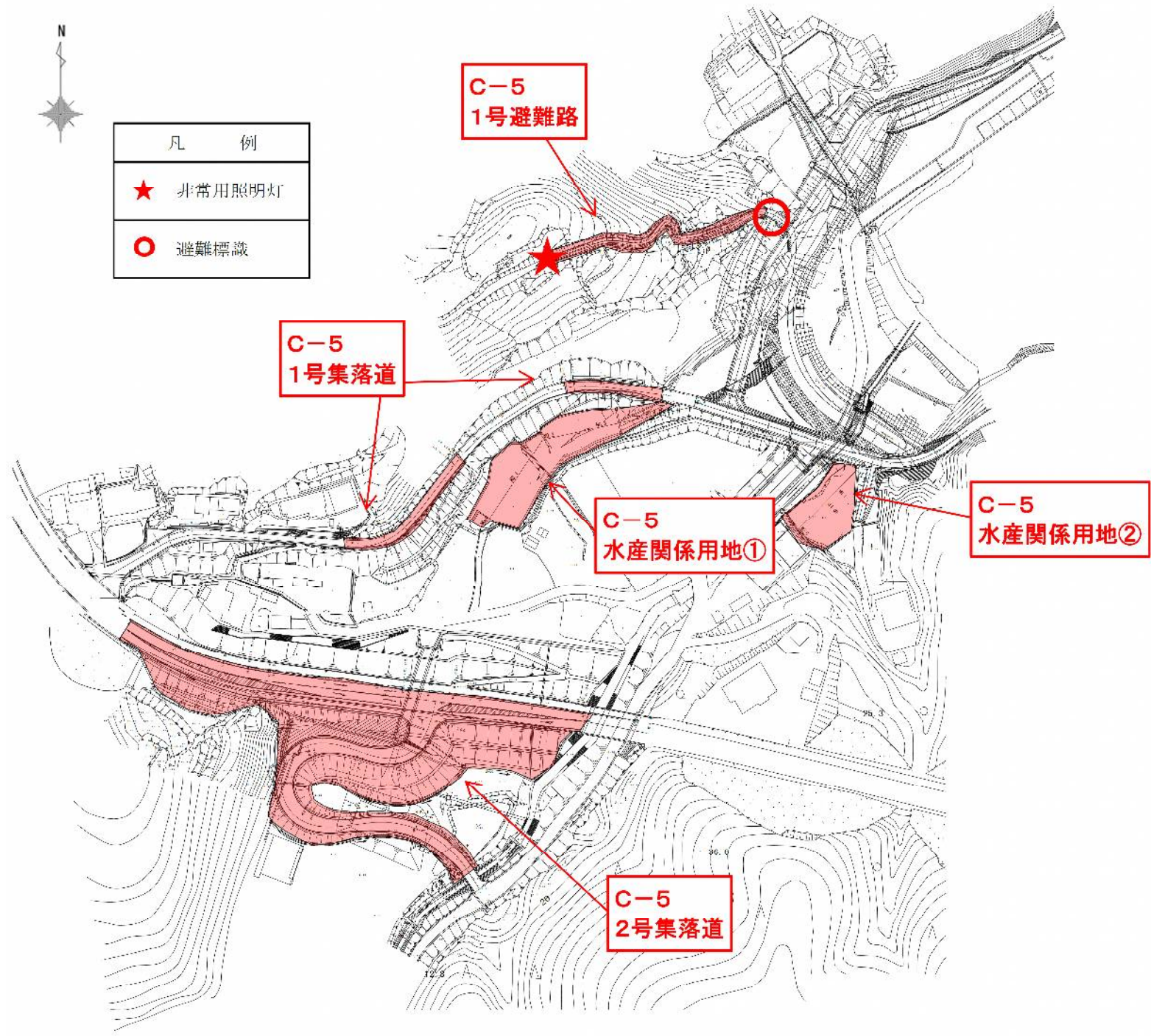
調査設計業務	平成 26 年 7 月～平成 29 年 3 月
工事発注・完了	平成 28 年 3 月～令和 3 年 8 月

事業担当部局

建設課漁港係 電話番号： 0226-46-1377



凡 例	
★	非常用照明灯
○	避難標識



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-5-16
事業名 漁業集落防災機能強化事業（寺浜地区）
事業費 総額 69,912 千円（国費：52,434 千円） 内訳：調査費 87 千円、用地補償費 6,378 千円、測量設計費 10,627 千円 工事費 52,820 千円
事業期間 平成 26 年度～令和 3 年度
事業目的 寺浜地区は宮城県南三陸町にある第 1 種寺浜漁港の背後集落であり、わかめ等の海面養殖を中心に漁業が盛んな地区である。しかし、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。 現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めるものである。
事業地区 寺浜地区（別紙地図添付）
事業結果 災害復旧事業と連携し、下記のとおり機能強化を図った。 ・集落道 L=200.0m ・水産関係用地整備 A=4,000 m ² ・安全施設（照明灯 N=1 基） <平成 26 年度> ・測量調査設計業務委託料 1,530 千円 <平成 27 年度> ・測量調査設計業務委託料 1,370 千円 ・工事積算支援業務委託料 700 千円 ・工事費 12,300 千円 <平成 28 年度> ・用地取得費 5,487 千円 ・用地測量費 27 千円 ・発注者支援業務委託料 1,702 千円 ・工事費 4,170 千円 <平成 29 年度> ・工事費 12,188 千円 <平成 30 年度> ・土地鑑定評価委託料 43 千円

・測量設計費 244 千円

<令和 2 年度>

・用地取得費 540 千円

・用地測量費 3,919 千円

・工事費 9,305 千円

<令和 3 年度>

・土地鑑定評価委託料 44 千円

・用地取得費等 351 千円

・発注者支援業務委託料 1,134 千円

・工事費 14,858 千円

○漁港の概要（港勢調査）

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H25	20	174	174	0.2	17.2	ワカメ
R4	21	38	38	2.4	267.3	ホタテ、ワカメ

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

水産関係用地を整備したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖げたの清掃作業など、ほたて・わかめ養殖等の漁業活動で漁協組合に加入する約 20 名の漁業者に有効に活用されている。

避難路は漁港背後に整備したことにより、災害発生時には迅速に避難することが可能となった。以上のことにより、事業が適正な執行がなされていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

また、工事等の発注にあたっては、可能なものは合冊発注することで経費削減にも努められており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

平成 26 年度に実施した調査結果に基づく津波避難計画等との調整や、関連事業の進捗を待って、災害復旧と漁業集落の機能強化を効率的に進める手段として合冊発注を行ったことで、工事の完了が当初想定よりも 1 年以上延伸することとなったが、住民説明会等を開催し、地域の理解が得られており、事業手法としては適切なものとする。

<想定した事業期間>

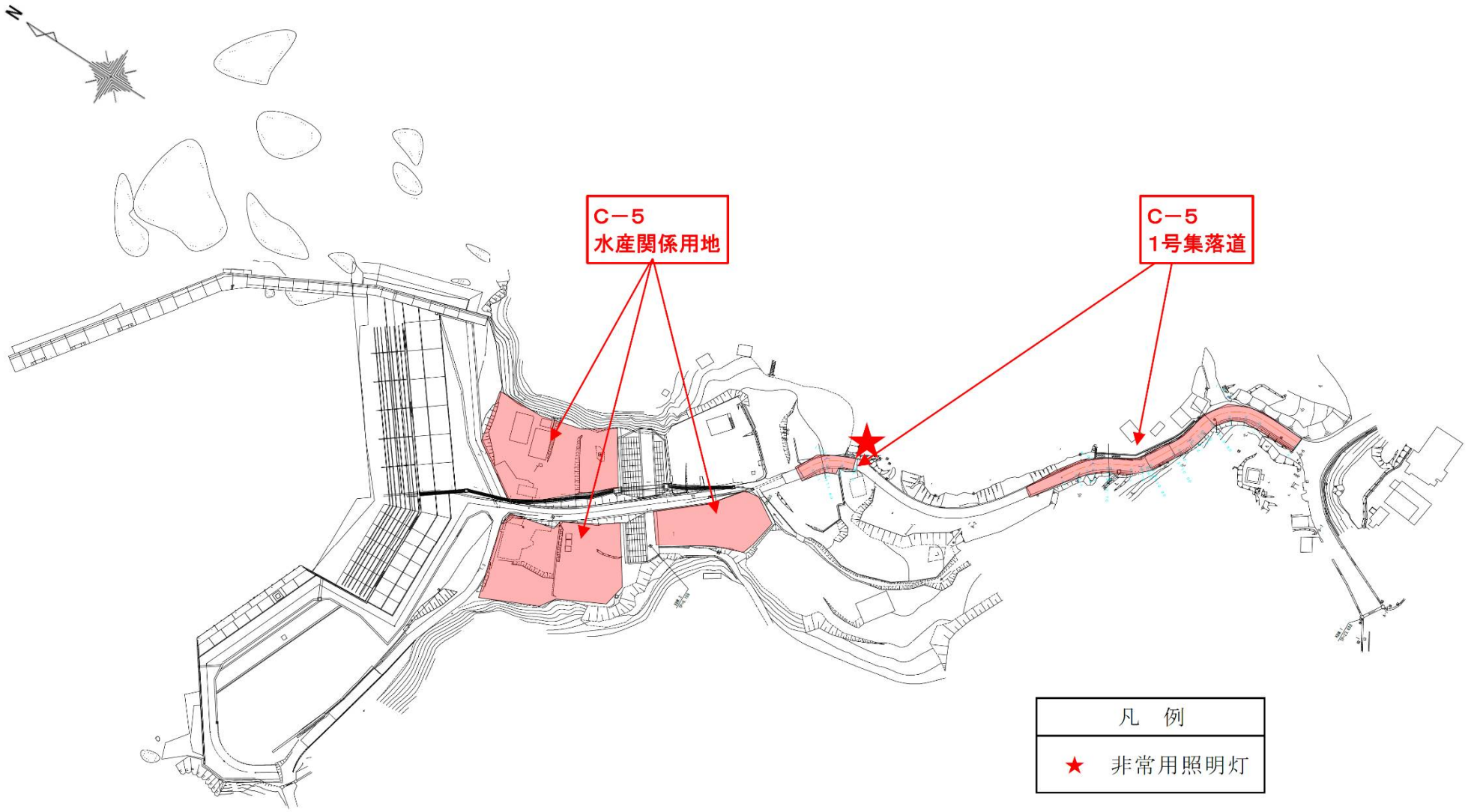
調査設計業務	平成 26 年 4 月～平成 27 年 9 月
工事発注・完了	平成 27 年 10 月～平成 31 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

調査設計業務	平成 26 年 7 月～平成 29 年 3 月
工事発注・完了	平成 28 年 3 月～令和 3 年 8 月

事業担当部局

建設課漁港係 電話番号： 0226-46-1377



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-6-14																															
事業名 漁港施設機能強化事業（寺浜漁港）																															
事業費 総額 5,508 千円（国費：4,131 千円） 内訳：工事費 5,508 千円																															
事業期間 平成 26 年度																															
<p>事業目的</p> <p>被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設（防波堤、物揚場、船揚場、道路）の復旧と連携して、漁業施設用地（共同利用施設）の舗装等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。</p> <p>事業地区 寺浜漁港（別紙図面参照）</p> <p>事業結果</p> <p>災害復旧事業と連携し、下記のとおり機能強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業用施設用地 As 舗装 A=300 m²、排水工 L=90m <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事費 5,508 千円 <p>○漁港の概要（港勢調査）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">経営 体数</th> <th colspan="2">漁船</th> <th colspan="2">水産物水揚げ(t)</th> <th rowspan="2">主な水産物</th> </tr> <tr> <th>登録数</th> <th>利用数</th> <th>漁獲</th> <th>養殖</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>20</td> <td>174</td> <td>174</td> <td>0.2</td> <td>17.2</td> <td>ワカメ</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>21</td> <td>38</td> <td>38</td> <td>2.4</td> <td>267.3</td> <td>ホタテ、ワカメ</td> </tr> </tbody> </table>							年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物	登録数	利用数	漁獲	養殖	H25	20	174	174	0.2	17.2	ワカメ	R4	21	38	38	2.4	267.3	ホタテ、ワカメ
年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物																									
		登録数	利用数	漁獲	養殖																										
H25	20	174	174	0.2	17.2	ワカメ																									
R4	21	38	38	2.4	267.3	ホタテ、ワカメ																									
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>漁業施設用地について舗装整備したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖げたの清掃作業など、ほたて・わかめ養殖等の漁業活動で漁協組合に加入する約 20 名の漁業者に有効に活用されている。以上のことにより、事業が適正な執行がなされていると判断される。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>事業費の積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札により業者を選定している。また、折立漁港の同工事と合冊発注することで経費削減が図られている。</p> <p>同様の事業を行った気仙沼市の漁港施設機能強化事業の事業費(138,868 千円/4 件)と比較すると、気仙沼市 6,600 円/m²に対し南三陸町 18,400 円/m²であった。事業費の差異については、アスファルト舗装と排水施設を整備したことによるもので</p>																															

あり、当該事業に係る費用は妥当であったと判断される。

	南三陸町	気仙沼市
事業箇所	寺浜地区(第1種漁港)	市内漁港4地区(第1種漁港)
事業内容	漁港施設用地舗装 (A=300 m ²)	漁港施設用地嵩上げ (H=1m,A=21,117 m ²)
事業費	5,508 千円	138,868 千円

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

関連する災害復旧事業及び漁業従事者との調整により工事発注時期に遅れが生じたが、漁業関係者の工事への理解が得られ、漁業活動との調整が滞りなくされたことにより、工事を円滑に進めることができ早期に完了できたことから、事業手法は適切だったと判断される。

<想定した事業期間>

工事発注・完了 平成26年5月～平成28年3月

<実際に事業に要した事業期間>

工事発注・完了 平成26年7月～平成27年2月

事業担当部局

建設課漁港係 電話番号：0226-46-1377

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-6-15

事業名 漁港施設機能強化事業（折立漁港）

事業費 総額 2,041 千円（国費：1,531 千円）

内訳：工事費 2,041 千円

事業期間 平成 26 年度

事業目的

被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設（防波堤、物揚場、船揚場、道路）の復旧と連携して、漁業施設用地（共同利用施設）の嵩上げを行い、漁港機能の速やかな回復を図る。

事業地区 折立漁港（別紙図面参照）

事業結果

災害復旧事業と連携し、下記のとおり機能強化を図った。

- ・用地嵩上工事 A=850 m²

<平成 26 年度>

- ・工事費 2,041 千円

○漁港の概要（港勢調査）

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚が(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H25	12	2	2	0.0	23.0	カキ、ワカメ
R4	17	15	15	0.3	23.0	カキ、ワカメ

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

漁業用施設用地について物揚場等周辺施設と同等になるよう約 1.3m 程度嵩上げ整備したことから、漁具置場や漁網の天日干し、養殖げたの清掃作業など、漁業組合に加入する約 30 名の漁協者に有効に活用されている。以上のことより、事業が適正な執行がなされていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計、積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札により業者を選定している。

なお、同様の事業を実施した藤浜地区の漁港施設機能強化事業と比較すると、アスファルト舗装工を実施しない折立地区としては妥当な額と判断される。

	南三陸町	南三陸町
事業箇所	折立地区（第1種漁港）	藤浜地区（第1種漁港）
事業内容	漁業用施設用地嵩上げ (H=1.3m, A=850 m ²)	漁港用施設用地嵩上げ (H=0.8m, A=1,164 m ²)
事業費	2,041 千円	4,395 千円

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

漁業関係者の工事への理解が得られ、漁業活動との調整が滞りなくなされたことにより、円滑に工事を進めて予定より早期に完了させることができたことから、事業手法は適切と判断される。

< 想定した事業期間 >

工事発注・完了 平成 26 年 7 月～平成 27 年 3 月

< 実際に事業に要した事業期間 >

工事発注・完了 平成 26 年 7 月～平成 27 年 2 月

事業担当部局

建設課漁港係 電話番号： 0226-46-1377

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-5-17

事業名 漁業集落防災機能強化事業（平磯地区）

事業費 総額 37,463 千円（国費：28,097 千円）

内訳：用地費 244 千円、測量設計費 6,620 千円、工事費 30,599 千円

事業期間 平成 26 年度～令和 2 年度

事業目的

平磯地区は第 1 種平磯漁港の背後集落であり、かき・わかめなどの海面養殖を中心に漁業が盛んな地区である。

東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受け、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心、さらに快適で災害に強いまちづくりを目指している。

本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し、集落及び漁業の復興を図るものである。

事業地区 平磯地区（別紙図面参照）

事業結果

災害復旧事業と連携し、下記のとおり機能強化を図った。

- ・集落道 L=50.0m、
- ・避難路 L=12.0m
- ・水産関係用地 A=1,646 m²

<平成 26 年度～平成 27 年度>

- ・測量調査設計業務委託料 2,445 千円

<平成 27 年度～平成 28 年度>

- ・工事積算支援業務委託料 2,514 千円

<平成 28 年度>

- ・発注者支援業務委託料 648 千円
- ・工事 1,804 千円

<平成 30 年度>

- ・測量設計費 987 千円

<令和 2 年度>

- ・補償費 244 千円
- ・用地測量費 26 千円
- ・工事費 28,795 千円

○漁港の概要（港勢調査）

年度	経営 体数	漁船		水産物揚子(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H22	17	64	64	1.2	184.3	カキ、ワカメ
H25	24	313	313	0.2	101.2	カキ、ワカメ
R4	12	48	48	1.9	219.4	カキ、ワカメ

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

水産関係用地を整備したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖げたの清掃作業など、かき・わかめ養殖等の漁業活動で漁協組合員である約 30 名の漁業者に有効に活用されている。

避難路は漁港背後に整備したことにより、災害発生時には迅速に避難することが可能となった。以上のことにより、事業が適正な執行がなされていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

また、工事等の発注にあたっては、可能なものは合冊発注することで経費削減にも努められており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

平成 26 年度に実施した調査結果に基づく津波避難計画等との調整や、災害復旧と漁業集落の機能強化を効率的に進める手段として合冊発注を行ったことで、工事の完了が当初想定よりも 1 年以上延伸することとなったが、住民説明会等を開催し、地域の理解を得られており、事業手法としては適切なものと判断される。

<想定した事業期間>

調査設計業務 平成 26 年 4 月～平成 27 年 9 月

工事発注・完了 平成 27 年 10 月～平成 31 年 3 月

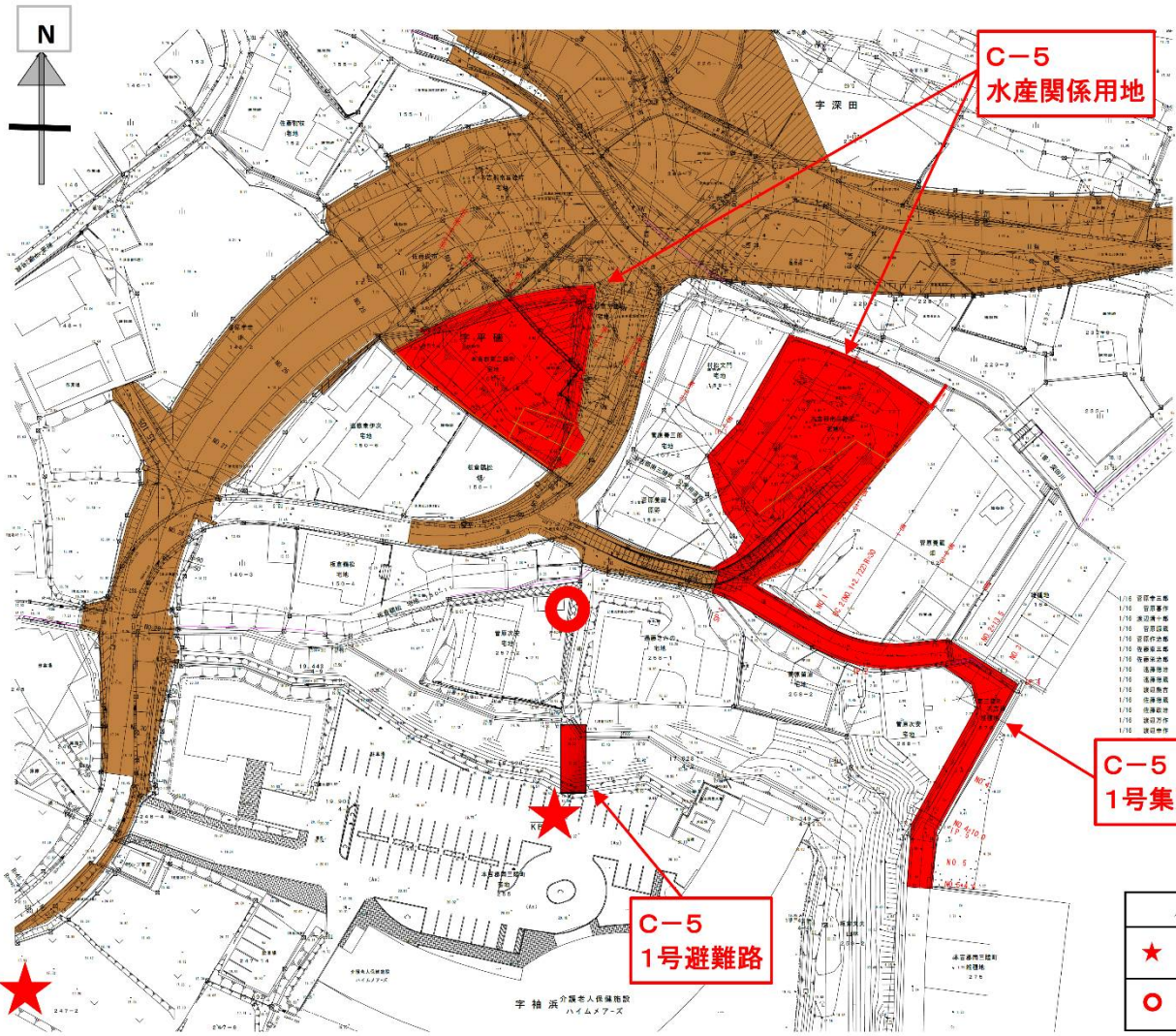
<実際に事業に要した事業期間>

調査設計業務 平成 26 年 10 月～平成 29 年 3 月

工事発注・完了 平成 28 年 3 月～令和 3 年 3 月

事業担当部局

建設課漁港係 電話番号： 0226-46-1377



C-5
水産関係用地

C-5
1号集落道

C-5
1号避難路

- 1.70 避難中広場
- 1.70 避難所作
- 1.70 避難所一階
- 1.70 避難所二階
- 1.70 避難所三階
- 1.70 避難所四階
- 1.70 避難所五階
- 1.70 避難所六階
- 1.70 避難所七階
- 1.70 避難所八階
- 1.70 避難所九階
- 1.70 避難所十階
- 1.70 避難所十一階
- 1.70 避難所十二階
- 1.70 避難所十三階
- 1.70 避難所十四階
- 1.70 避難所十五階
- 1.70 避難所十六階
- 1.70 避難所十七階
- 1.70 避難所十八階
- 1.70 避難所十九階
- 1.70 避難所二十階

凡 例	
★	非常用照明灯
○	避難標識

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-5-18

事業名 漁業集落防災機能強化事業（袖浜地区）

事業費 総額 11,292 千円（国費：8,469 千円）
内訳：測量設計費 5,439 千円、工事費 5,853 千円

事業期間 平成 26 年度～令和 2 年度

事業目的

袖浜地区は宮城県南三陸町にある第 2 種志津川漁港の背後集落であり、かき・わかめ等の海面養殖を中心に漁業が盛んな地区である。

東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受け、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指している。

本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備により、生活・生産基盤を整備し、集落及び漁業の復興を図るものである。

事業地区 袖浜地区（別紙図面参照）

事業結果

災害復旧事業と連携し、下記のとおり機能強化を図った。

- ・集落道 L=138.2m
- ・安全施設（避難標識 N=1 基、照明灯 N=1 基）

<平成 26 年度～平成 27 年度>

- ・測量調査設計業務委託料 4,073 千円

<平成 27 年度～平成 28 年度>

- ・工事積算支援業務委託料 1,158 千円

<平成 30 年度>

- ・測量設計費 165 千円
- ・土地鑑定評価委託料 43 千円

<令和 2 年度>

- ・工事費 5,853 千円

○漁港の概要（港勢調査）

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H25	100	496	496	3777.4	3240.6	つぶ・たこ・かき・ほたて・わかめ
R4	74	528	528	2662.8	3771.7	つぶ・たこ・かき・ほや・ほたて・わかめ

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

集落道や安全施設が整備したことから、かき・ほや・わかめ養殖等の漁業活動で漁協組合に加入する約 30 名の漁業者に有効に活用されている。以上のことにより、事業が適正な執行がなされていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

また、工事等の発注にあたっては、他地区と合冊発注することで経費削減にも努められており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

平成 26 年度に実施した調査結果に基づく津波避難計画等との調整や防潮堤工事の遅れにより、災害復旧と漁業集落の機能強化を効率的に進める手段として合冊発注を行ったことで、工事の完了が当初想定よりも 1 年以上延伸することとなった。しかし、住民説明会等を開催し、地域の理解を得られており、事業手法としては適切なものと判断される。

<想定した事業期間>

調査設計業務 平成 26 年 4 月～平成 27 年 9 月

工事発注・完了 平成 27 年 10 月～平成 31 年 3 月

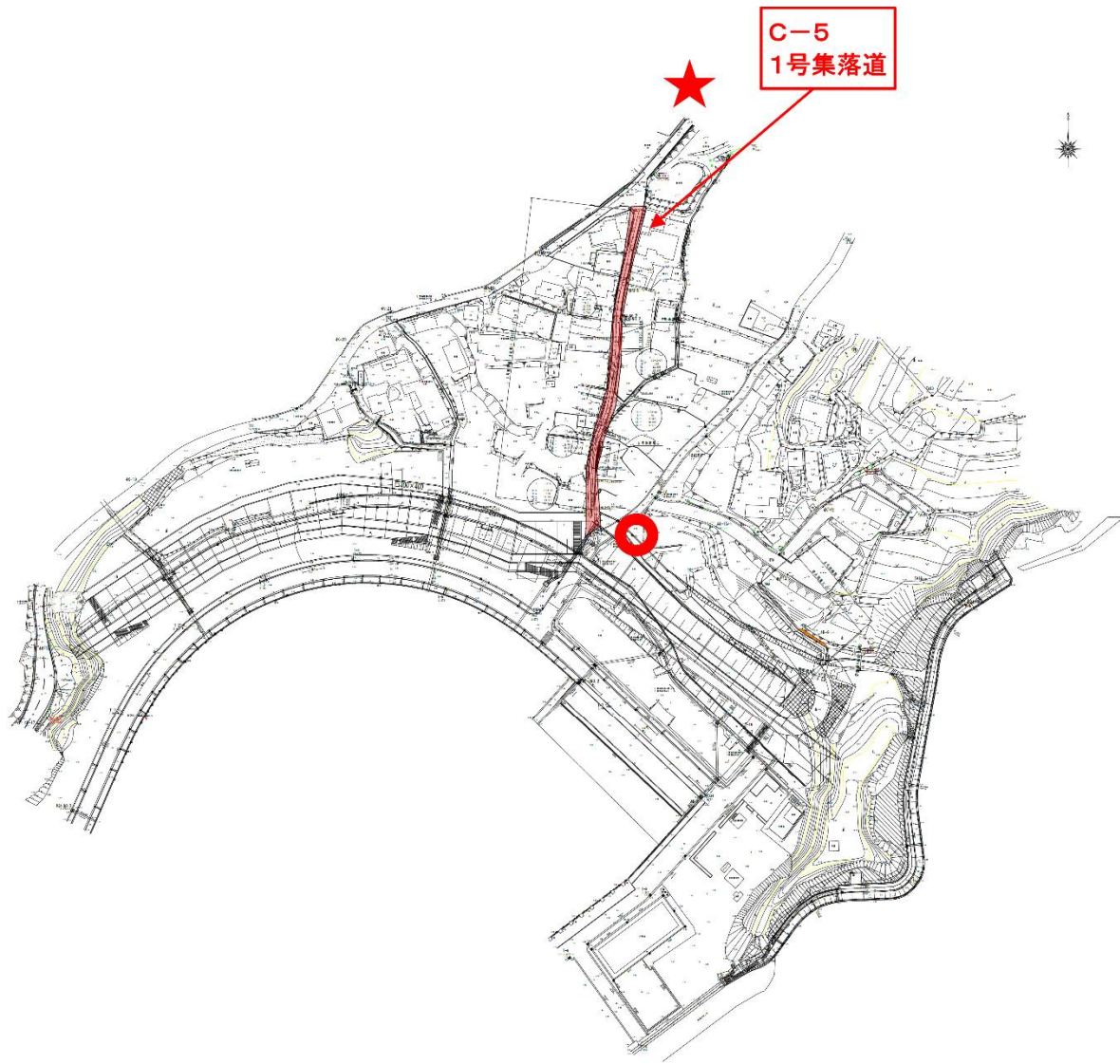
<実際に事業に要した事業期間>

調査設計業務 平成 26 年 10 月～平成 29 年 3 月

工事発注・完了 令和 2 年 8 月～令和 3 年 3 月

事業担当部局

建設課漁港係 電話番号： 0226-46-1377



C-5
1号集落道



凡 例	
★	非常用照明灯
○	避難標識

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-5-19

事業名 漁業集落防災機能強化事業（林・大久保地区）

事業費 総額 54,124 千円（国費：40,593 千円）

内訳：用地費 2,032 千円、測量設計費 13,561 千円、工事費 38,531 千円

事業期間 平成 26 年度～令和 2 年度

事業目的

林・大久保地区は第 2 種志津川漁港の背後集落であり、かき・わかめ等の海面養殖などを中心に漁業が盛んな地区である。

東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受け、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心、さらに快適で災害に強いまちづくりを目指している。

本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し、集落及び漁業の復興を図るものである。

事業地区 林・大久保地区（別紙図面参照）

事業結果

災害復旧事業と連携し、下記のとおり機能強化を図った。

- ・集落道 L=104.8m、避難路 L=97.2m、
- ・水産関係用地 A=1,332 m²
- ・安全施設（避難標識 N=1 基、照明灯 N=2 基）

<平成 26 年度～平成 27 年度>

- ・測量調査設計業務委託料 8,989 千円

<平成 27 年度～平成 28 年度>

- ・工事積算支援業務委託料 2,514 千円

<平成 28 年度～平成 29 年度>

- ・工事費 11,295 千円

<平成 30 年度>

- ・測量設計費 554 千円
- ・土地鑑定評価委託料 43 千円

<令和元年度>

- ・土地鑑定評価委託料 132 千円

<令和 2 年度>

- ・土地鑑定評価委託料 132 千円
- ・補償費 2,032 千円
- ・用地測量費 1,197 千円
- ・工事費 27,236 千円

○漁港の概要（港勢調査）

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H25	100	496	496	3777.4	3240.6	つぶ・たこ・かき・ほたて・わかめ
R4	74	528	528	2662.8	3771.7	つぶ・たこ・かき・ほや・ほたて・わかめ

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

水産関係用地を整備したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖げたの清掃作業など、かき・ほや・わかめ養殖等の漁業活動で漁協組合に加入する約 20 名の漁業者に有効に活用されている。

避難路を漁港背後に整備したことにより、災害発生時には迅速に避難することが可能となった。以上のことにより、事業が適正な執行がなされていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

また、工事等の発注にあたっては、合冊発注することで経費削減にも努められており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

平成 26 年度に実施した調査結果に基づく津波避難計画等との調整や、災害復旧と漁業集落の機能強化を効率的に進める手段として合冊発注を行ったことで、工事の完了が当初想定よりも 1 年以上延伸することとなったが、住民説明会等を開催し、地域の理解を得られており、事業手法としては適切なものと判断される。

<想定した事業期間>

調査設計業務 平成 26 年 4 月～平成 27 年 9 月

工事発注・完了 平成 27 年 10 月～平成 31 年 3 月

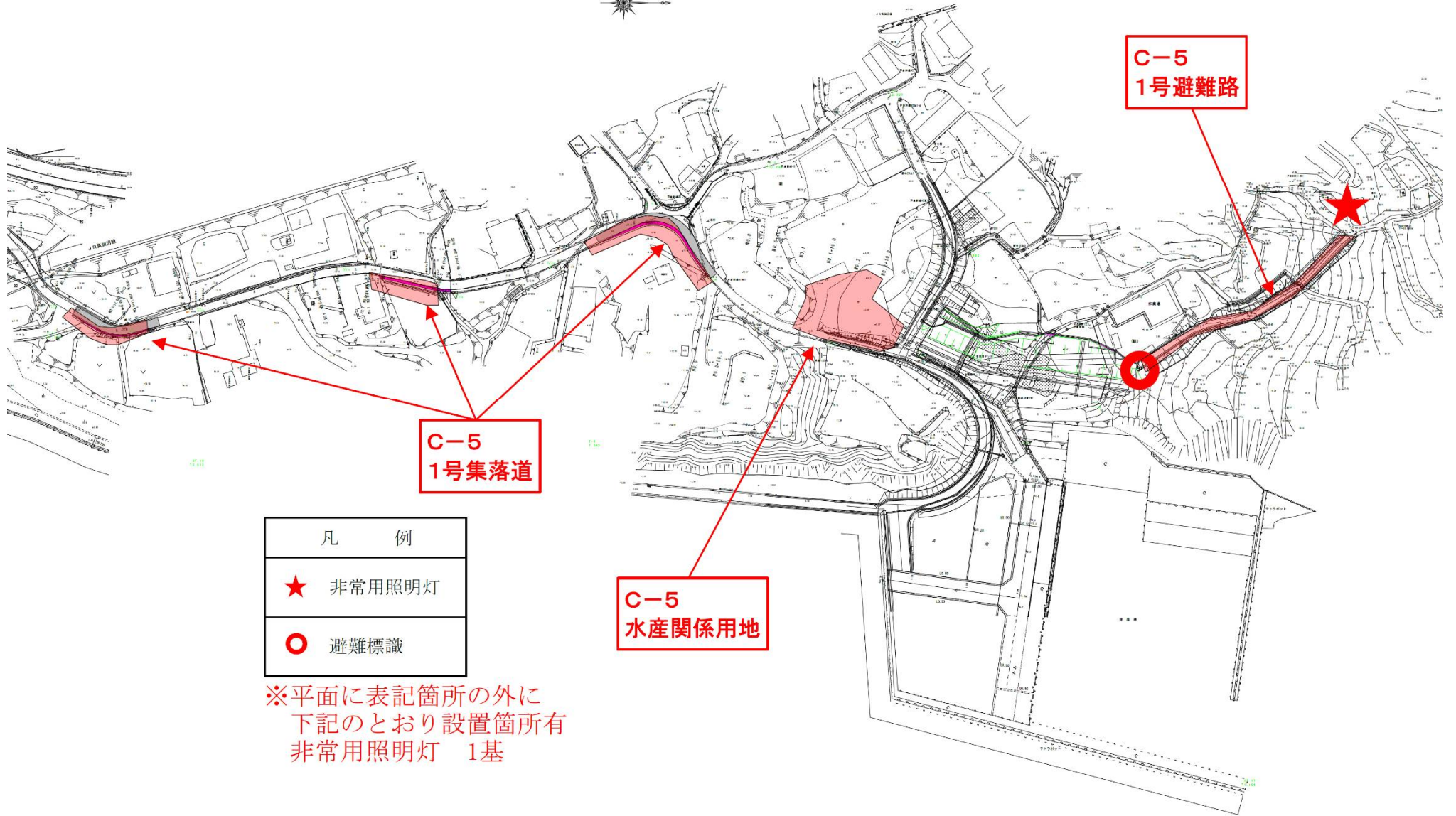
<実際に事業に要した事業期間>

調査設計業務 平成 26 年 10 月～平成 29 年 3 月

工事発注・完了 平成 29 年 2 月～令和 3 年 3 月

事業担当部局

建設課漁港係 電話番号： 0226-46-1377



C-5
1号避難路

C-5
1号集落道

C-5
水産関係用地

凡 例	
★	非常用照明灯
○	避難標識

※平面に表記箇所の外に
下記のとおり設置箇所有
非常用照明灯 1基

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-4-3
事業名 被災地域農業復興総合支援事業（農業機械施設整備事業）
事業費 総額 555,972 千円（国費：416,979 千円） 内訳：工事費 371,066 千円、備品費 184,906 千円
事業期間 平成 26 年度～平成 27 年度
事業目的 沿岸部で被災した農業者を受け入れ、農業施設や資機材、附帯設備、農業用機械等の整備を行い、組織的な営農を進め、地域農業の復興を目指したもの。 東日本大震災による津波により、多くの農家が農機具などを流出し営農ができなため、農地の復旧と併せて農業機械や農業施設を整備することにより生産者を支援し、農業の再生を図ることを目的とする。
事業地区 板橋地区、泊浜地区、田表地区、西戸川地区・在郷地区（別添地区）
事業結果 東日本大震災の津波で被災した農地の単なる原形復旧ではなく、農業生産基盤の整備や農地の集約化を進め、効率的な営農による地域農業の復興を求める関係農家との話し合いにより、宮城県が施行する「農山漁村地域復興基盤総合整備事業」（圃場整備）を活用した農地整備を行い、また、町が事業主体となり実施する「被災地域農業復興総合支援事業」による復興交付金を活用した農業施設・機械等の導入を推進することとし、農地整備・農業施設・農業機械の導入等の話し合いを進める上で、各地区において営農組合及び農用地利用改善組合を組織し、関係機関等と連携し事業を推進した。 農業施設及び農業機械は使用貸借契約を締結し、組合員が共同で利用することにより、農家個人の負担を軽減するなど地域農業の復興への一助とすることができた。 【主な会議・打合せ関係】 ① 板北営農組合（板橋地区） 平成 25 年度 19 回 131 人、平成 26 年度 13 回 77 人、平成 27 年度 7 回 37 人、平成 28 年度 4 回 20 人、平成 29 年度 6 回 28 人、平成 30 年度 4 回 17 人 ② 大沼営農組合（泊浜地区） 平成 25 年度 19 回 156 人、平成 26 年度 9 回 58 人、平成 27 年度 10 回 46 人、平成 28 年度 7 回 46 人、平成 29 年度 6 回 47 人、平成 30 年度 4 回 23 人 ③ 田表農用地利用改善組合（田表地区） 平成 25 年度 20 回 206 人、平成 26 年度 10 回 84 人、平成 27 年度 7 回 52 人、平成 28 年度 6 回 35 人、平成 29 年度 4 回 18 人、平成 30 年度 3 回 15 人 ④ 西戸川農用地利用改善組合（西戸地区） 平成 25 年度 18 回 200 人、平成 26 年度 13 回 131 人、平成 27 年度 7 回 56 人、平成 28 年度 8 回 48 人、平成 29 年度 3 回 22 人、平成 30 年度 3 回 22 人 ⑤ 在郷農用地利用改善組合（在郷地区）

平成 25 年度 19 回 137 人、平成 26 年度 13 回 82 人、平成 27 年度 6 回 24 人、
平成 28 年度 6 回 22 人、平成 29 年度 3 回 8 人、平成 30 年度 4 回 6 人

【農業施設整備状況】

・平成 26 年度 水稲乾燥調製施設建設工事（板橋、泊浜、西戸川、在郷）

鉄骨造平屋建（プレハブ）延べ面積 120.96 m²、棟数 N=4

契約額： 189,864,000 円

仮契約日：平成 27 年 2 月 3 日、本契約日：平成 27 年 2 月 16 日

変更契約：平成 27 年 3 月 17 日、平成 27 年 8 月 25 日

工期：平成 27 年 2 月 4 日～平成 27 年 9 月 30 日（繰越事業）

・平成 26 年度 水稲乾燥調製施設附帯工事（板橋、泊浜、西戸川、在郷）

板橋地区：給水設備設置、格納庫電源工事

泊浜地区：給水設備設置、格納庫電源工事

在郷地区：柱状改良、残土処分、給水設備設置、高圧受電設備設置

西戸川地区：格納庫電源工事

契約額： 21,600,000 円

契約日：平成 27 年 7 月 8 日、変更契約：平成 27 年 8 月 25 日

工期：平成 27 年 7 月 9 日～平成 27 年 9 月 30 日（繰越事業）

・平成 26 年度 農業機械格納庫建設工事（西戸川地区）

格納庫（田） 間口 9.0m×1 連棟×奥行 9.0m×1 棟 = 81.0 m²

格納庫（畑） 間口 9.0m×1 連棟×奥行 10.8m×1 棟 = 97.2 m²

ネギ作業場 間口 9.0m×1 連棟×奥行 14.4m×1 棟 = 129.6 m²

水稲育苗ハウス 間口 7.2m×1 連棟×奥行 28.8m×2 棟 = 414.7 m²

水源設備、配管設備、電気設備一式

契約額： 24,840,000 円

契約日：平成 26 年 11 月 26 日、変更契約：平成 27 年 3 月 18 日

工期：平成 26 年 11 月 27 日～平成 27 年 3 月 30 日

・平成 26 年度 農業機械格納庫建設工事（田表地区）

格納庫 間口 9.0m×1 連棟×奥行 15.3m×1 棟 = 137.7 m²

水稲育苗ハウス 間口 5.4m×1 連棟×奥行 20.7m×3 棟 = 335.3 m²

水源設備、配管設備、電気設備一式

契約額： 16,200,000 円

契約日：平成 26 年 11 月 27 日

工期：平成 26 年 11 月 28 日～平成 27 年 3 月 20 日

・平成 26 年度 農業機械格納庫建設工事（板橋・泊浜地区）

（板橋地区）

格納庫 間口 9.0m×1 連棟×奥行 11.7m×1 棟=105.3 m²
(泊浜地区)

格納庫 間口 9.0m×1 連棟×奥行 10.8m×1 棟=97.2 m²

水稻育苗ハウス 間口 6.3m×1 連棟×奥行 18.0m×2 棟=226.8 m²

契約額： 11,016,000 円

契約日：平成 26 年 11 月 26 日

工期：平成 26 年 11 月 27 日～平成 27 年 3 月 20 日

・平成 26 年度 農業機械格納庫建設工事 (在郷地区)

格納庫 (田) 間口 9.0m×1 連棟×奥行 16.2m×1 棟=145.8 m²

格納庫 (畑) 間口 9.0m×1 連棟×奥行 10.8m×2 棟=194.4 m²

水稻育苗ハウス 間口 6.3m×1 連棟×奥行 36.0m×3 棟=680.4 m²

ネギ育苗ハウス 間口 7.2m×1 連棟×奥行 36.0m×4 棟=1036.8 m²

水源設備、配管設備、電気設備一式

契約額： 36,504,000 円

契約日：平成 26 年 11 月 27 日

工期：平成 26 年 11 月 28 日～平成 27 年 3 月 20 日

・平成 26 年度 農業機械格納庫等附帯工事 (田表地区・大沼地区・西戸地区・在郷地区)

パイプハウスの排水改良及び雨水流入防止工事

①ハウス内暗渠工事 3 棟 延べ 145m (田表地区)

②土側溝+防水防草処理 (田表、泊浜、西戸川、在郷地区)

土側溝 14 棟 延べ 640m

防水防草処理 14 棟 延べ 548m

契約額： 3,866,400 円

契約日：平成 28 年 1 月 28 日

工期：平成 28 年 1 月 29 日～平成 28 年 3 月 25 日 (繰越事業)

・平成 26 年度 ネギ集荷調製施設建設工事 (在郷地区)

鉄骨造平屋建 (プレハブ) 延べ面積 510.65 m²、棟数 N=1

契約額： 49,572,000 円

契約日：平成 27 年 4 月 22 日 (繰越し)

変更契約：平成 27 年 5 月 18 日、平成 27 年 8 月 25 日

工期：平成 27 年 4 月 23 日～平成 27 年 9 月 30 日 (繰越事業)

・平成 26 年度 ネギ集荷調製施設建附帯工事 (在郷地区)

自動火災報知地設備設置、高圧受電設備設置、排水設備設置、外構設備工事

契約額： 14,904,000 円 ⇒ 17,604,000 円

契約日：平成 27 年 7 月 8 日

変更契約：平成 27 年 8 月 25 日、平成 27 年 9 月 28 日

工 期：平成 27 年 7 月 9 日～平成 27 年 9 月 30 日（繰越事業）

【農業機械導入状況】

・平成 26 年度 水稲収穫機械等導入業務

3 条刈小型特殊 1 台

4 条刈稲藁結束機付大型特殊 1 台

4 条刈大型特殊 3 台

コンバイントレーラー 3 台（3.0 t 積）

糞搬送コンテナ 10 台（容量 1,350ℓ）

フォークリフト（3.0 t 積プッシュプル仕様） 1 台

フォークリフト（3.0 t 積回転フォーク仕様） 1 台

契 約 額： 41,168,520 円

仮契約日：平成 27 年 4 月 24 日、本契約日：平成 27 年 5 月 19 日

納入期限：平成 27 年 8 月 31 日（繰越事業）

・平成 26 年度 ネギ収穫調製機械等導入業務（西戸地区・在郷地区）

ネギ収穫機（トラクターけん引式 1 条掘り） 1 台

ネギ皮剥ぎ根葉切り機（半自働タイプ） 1 台

ネギ選別機（光センサ 5 段階選別） 1 台

予冷库（1.5 坪プレハブ冷蔵庫） 1 台

ネギ自走式収穫機（1 条掘り） 3 台

ネギ集荷施設内プラント一式（ネギ皮剥ぎ根葉切り機 5、補正用ネギ皮剥ぎ機 1、箱詰め台 3、ネギ選別機 2、水平残渣コンベア 1、傾斜残渣コンベア 1、製品コンベア 1、デジタル重量台秤 3）

フォークリフト（電動式 1.5t 積ハイマスト仕様） 1 台

予冷库（6.0 坪プレハブ冷蔵庫） 1 台

デジタル天秤（秤量 1,200kg 防塵防水パレット一体型） 1 機

契 約 額： 49,669,200 円

仮契約日：平成 27 年 4 月 24 日、本契約日：平成 27 年 5 月 19 日

納入期限：平成 27 年 8 月 31 日（繰越事業）

・平成 26 年度 農業機械等導入業務（西戸地区）

トラクター（24ps） 2 台及びアタッチメント

トラクター（34ps） 1 台及びアタッチメント

田植機 1 機

自走ハイクリブームスプレー等の導入

契 約 額： 18,900,000 円

仮契約日：平成 26 年 12 月 1 日、本契約日：平成 26 年 12 月 16 日

納入期限：平成 27 年 3 月 20 日

・平成26年度 農業機械等導入業務（田表地区）

トラクター（小型特殊 24ps） 2台

ロータリー（作業幅 1.6m） 2台

代掻き用ハロー（作業幅 2.4m） 2台

ブロードキャスター（容量 200ℓ） 2台

肥料散布機（容量 110ℓ） 1機

畦塗機（径 750mm） 1機

マニュアルスプレッタ（積載量 1.1 t） 1機

フロントローダー（持上げ力 380kgf） 1機

田植機（6条植） 1台

契約額： 13,068,000円

仮契約日：平成26年12月1日、本契約日：平成26年12月16日

納入期限：平成27年3月20日

・平成26年度 農業機械等導入業務（板橋地区）

トラクター（小型特殊 24ps 1台、大型特殊 24ps 1台） 2台

ロータリー（作業幅 1.6m） 1台

代掻き用ハロー（作業幅 1.6m） 2台

ブロードキャスター（容量 200ℓ） 1台

肥料散布機（容量 110ℓ） 1機

畦塗機（径 750mm） 1機

田植機（6条播き直播専用） 1機

契約額： 10,800,000円

仮契約日：平成26年12月1日、本契約日：平成26年12月16日

納入期限：平成27年3月20日

・平成26年度 農業機械等導入業務（泊浜地区）

トラクター（出力 24ps） 2台

ロータリー（作業幅 1.6m） 2台

代掻き用ハロー（作業幅 1.6m） 2台

ブロードキャスター（容量 200ℓ） 1台

肥料散布機（容量 110ℓ） 1機

畦塗機（径 750mm） 1機

田植機（6条植） 1機

湛水直播ユニット（6条播き） 1機

契約額： 12,096,000円

仮契約日：平成26年12月1日、本契約日：平成26年12月16日

納入期限：平成27年3月20日

・平成26年度 農業機械等導入業務（在郷地区）

トラクター（大型特殊 24ps 1 台、大型特殊 34ps 3 台） 4 台

ロータリー（作業幅 1.6m 1 台、1.8m 3 台） 4 台

代掻きハロー（作業幅 2.4m 1 台、2.8m 1 台） 2 台

ブロードキャスター（容量 200ℓ） 1 台

肥料散布機（容量 110ℓ） 1 機

畦塗機（径 750 mm） 1 機

フロントローダー（持上げ力 480kgf） 1 機

マニュアルスプレッタ（積載量 1.1 t） 1 機

田植機（6 条植） 1 機 プラソイラ（3 本爪） 2 機

アップカットロータリー（作業幅 1.7m） 2 機

野菜全自動播種機（播種能力、360 枚/時） 2 機

ねぎ移植機（1 条植え） 3 機

乗用管理機（出力 25ps） 2 機

中耕ロータリー（3 連） 2 機

自走ハイクリブームスプレーヤー（吐出量 60.0ℓ/分） 1 機

契 約 額： 39,204,000 円

仮契約日：平成 26 年 12 月 1 日、本契約日：平成 26 年 12 月 16 日

納入期限：平成 27 年 3 月 20 日

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本事業により整備した農業用機械等は平成 26 年度から営農組織への貸与を開始し、平成 26 年度の被災農地復旧とともに営農組織による営農が再開されたことから、本事業内容は適切なものと考えられる。

なお、町が農業施設や農業機械等を導入し、営農組織等へ貸借することにより、被災農家の経済的負担軽減に繋がり耕作放棄地の抑制に繋がったと考えられる。

② コストに関する調査・分析・評価

農機は、地域の農業者と協議を重ねたうえで、必要な機械及びその数量を決定した。その購入にあたっては、南三陸町財務規則等に基づき制限付き一般競争入札により業者を決定した。

農業施設は、公共建築工事積算基準書等に基づき、積算・設計を行っており、契約業者の決定については、制限付き一般競争入札による契約であり、事業費は適切なものと判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

事業地区において必要な農業用機械等の種類、性能及び数量やそれに付随する施設の規模及び数量について、地元農業者等との協議が重ねられ計画的に事業が進められており、圃場整備後は営農再開に合わせて農業用機械等を迅速に納期通

り導入できていることから、事業手法は適切なものとする。

〈想定した事業期間〉

施設整備工事 平成26年11月～平成28年3月

機械導入業務 平成26年11月～平成27年8月

〈実際に事業に要した事業期間〉

施設整備工事 平成26年11月～平成28年3月

機械導入業務 平成26年11月～平成27年8月

事業担当部局

宮城県農政部農業振興課経営構造対策班 電話番号：022-211-2835

南三陸町農林水産課 農林業振興係 電話番号：0226-46-1378



被災地域農業復興総合支援事業_水稻乾燥調製施設（板橋、泊浜、西戸川、在郷）

【板橋地区】

着工前



完成



【泊浜地区】

着工前



完成



【西戸川地区】

着工前



完成



【在郷地区】

着工前



完成



被災地域農業復興総合支援事業_農業機械格納庫

【西戸川地区】

格納庫（水田用1棟）



格納庫（畑用1棟）



格納庫内部



ねぎ作業場（1棟）



育苗ハウス（2棟）



【田表地区】

着工前

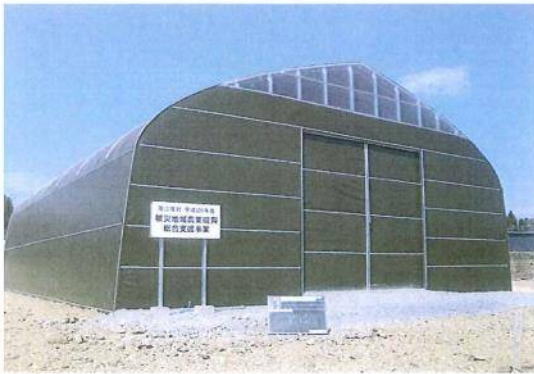


完成_格納庫（1棟）、育苗ハウス（3棟）



【板橋地区】

格納庫（1棟）



【泊浜地区】

格納庫（1棟）



水稲育苗ハウス（1棟）



【在郷地区】

全景



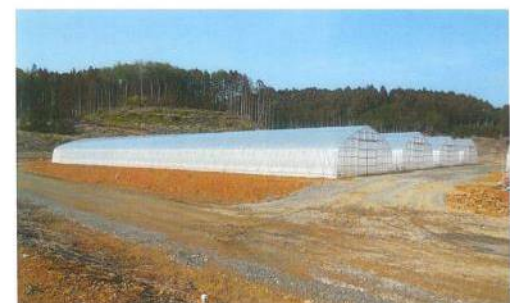
格納庫（水田用1棟）



格納庫（畑用2棟）



ネギハウス（4棟）



育苗ハウス（3棟）

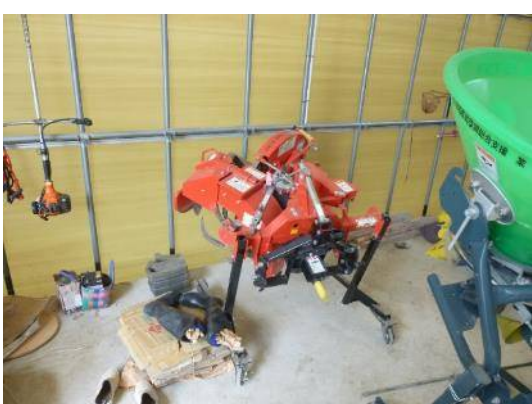


被災地域農業復興総合支援事業_ネギ集荷調製施設
着工前 完成



農業機械器具等導入業務

【板橋地区】



【泊浜地区】



【田表地区】



【西戸川地区】



【在郷地区】

